

日銀短観（2009年3月調査）予測

4月1日に公表される2009年3月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」 - 「悪い」）が-63と昨年12月の前回調査から39ポイント低下し、世界的な不況の広がりを背景とした輸出の急激な落ち込みやそれを起点とした国内景気の悪化などの影響で、景況感が急速に悪化すると予想する。先行きについては、在庫調整の進展などによって生産は今後下げ止まってくるとみられ、5ポイント上昇の-58になると見込まれる。

大企業非製造業の業況判断DIは、企業活動の全般的な不振や個人消費の低迷などの影響を受けて前回調査から18ポイント悪化の-27、先行きについてはさらに3ポイント悪化の-30と予想する。

中小企業の業況判断DIは、前回調査から製造業で33ポイント悪化、非製造業では16ポイント悪化と大企業と比べればやや小幅な悪化となるだろう。先行きについては、製造業、非製造業ともにさらに悪化が続くと見込まれる。

	12月（最近）	3月（最近） 予測	6月（先行き） 予測
大企業製造業	: - 2 4	- 6 3 (- 3 9)	- 5 8 (+ 5)
大企業非製造業	: - 9	- 2 7 (- 1 8)	- 3 0 (- 3)
大企業全産業	: - 1 6	- 4 5 (- 2 9)	- 4 4 (+ 1)
中小製造業	: - 2 9	- 6 2 (- 3 3)	- 6 5 (- 3)
中小非製造業	: - 2 9	- 4 5 (- 1 6)	- 5 1 (- 6)
中小全産業	: - 2 8	- 5 1 (- 2 3)	- 5 6 (- 5)

()内は変化幅



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 TEL : 03-6711-1250

鶴田 零 (rei.tsuruta@murc.jp)

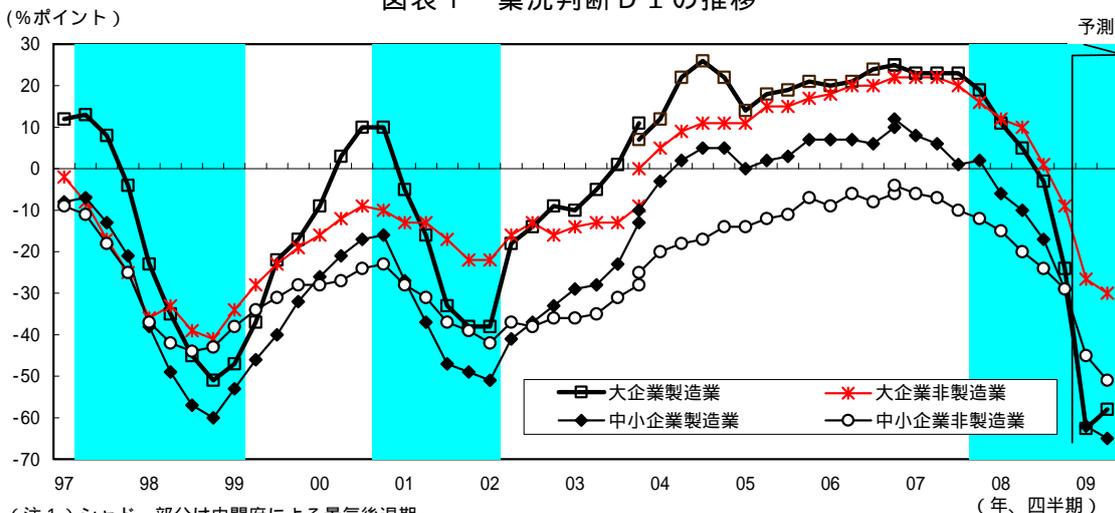
1. 業況判断D I

4月1日に公表される2009年3月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断D I(「良い」-「悪い」)は昨年12月の前回調査から39ポイント低下の-63と、1974年5月調査の-57を下回る過去最悪の水準にまで悪化すると予想する。欧米経済の低迷が深刻化しているのに加え、アジアなどの新興国や資源国にも景気の悪化が波及し、世界経済は同時不況に陥っている。世界的な需要の減少に加え、在庫の積み上がりを防ぐために強烈的な減産を行っていることもあり、輸出業種を中心に売上高は大きく落ち込み、企業の収益環境はかつてないほどに悪化している。輸出依存度の高い加工業種、特に米国をはじめとして世界的な需要の減少にさらされている自動車や、輸出や設備投資の不振で受注が大きく減少している一般機械などで景況感が大幅に悪化すると見られる。素材業種は、資源価格の下落など交易条件改善の恩恵を受けやすいものの、自動車と関連の深い鉄鋼や化学などを中心に設備の稼働率が急速に低下しており、景況感の大幅な悪化は避けられないだろう。先行きについては、大幅減産による在庫調整の進展が見込まれるため、加工業種を中心に景況感はやや改善すると見られる。

大企業非製造業の業況判断D Iは-27と前回調査から18ポイント低下し、景況感の悪化度合いが強まる見通しである。業種別では、企業活動が全般的に落ち込んでいる影響を受けやすい卸売や運輸、情報サービスなどの景況感が大きく悪化するだろう。また、マンション市場の調整が続く不動産や、家計の節約志向の高まりの影響を受ける飲食店・宿泊などの業務環境も厳しい状態が続くだろう。先行きについては、国内景気の低迷がしばらく続くことなどを反映して、ほとんどの業種で景況感の悪化が続くと見込まれるが、悪化幅は縮小すると見込まれる。

中小企業製造業の業況判断D Iは前回調査から33ポイント悪化の-62、中小企業非製造業の業況判断D Iは16ポイント悪化の-45と予想する。輸出急減のショックは製造業を中心とした大企業にまず現われるため、中小企業の景況感の悪化度合いは大企業に比べればやや小さくなると見込まれるが、製造業、非製造業ともに過去最悪の水準を更新する見通しである。

図表1 業況判断D Iの推移



(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期

(注2) 2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

(注3) 2009年3月、2009年6月は当社予測

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表2 業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大 企 業					
	2008年12月調査		2009年3月調査(予測)			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-24	-36	-63	- 39	-58	+ 5
素 材 業 種	-20	-35	-58	- 38	-54	+ 4
織 維	-38	-43	-62	- 24	-64	- 2
紙 パ	-3	-7	-31	- 28	-33	- 2
化 学	-14	-22	-51	- 37	-45	+ 6
石 油 ・ 石 炭	-45	-50	-70	- 25	-64	+ 6
窯 業 ・ 土 石	-32	-48	-62	- 30	-60	+ 2
鉄 鋼	12	-44	-63	- 75	-56	+ 7
非 鉄	-43	-54	-72	- 29	-67	+ 5
加 工 業 種	-26	-37	-65	- 39	-60	+ 5
食 料 品	-7	-5	-21	- 14	-22	- 1
金 属 製 品	-30	-45	-65	- 35	-66	- 1
一 般 機 械	-22	-38	-72	- 50	-66	+ 6
電 気 機 械	-37	-39	-82	- 45	-74	+ 8
自 動 車	-41	-68	-85	- 44	-75	+ 10
精 密 機 械	-14	-39	-58	- 44	-53	+ 5
非 製 造 業	-9	-14	-27	- 18	-30	- 3
建 設	-10	-17	-26	- 16	-30	- 4
不 動 産	-7	-11	-31	- 24	-36	- 5
卸 売	-7	-16	-31	- 24	-36	- 5
小 売	-18	-15	-33	- 15	-34	- 1
運 輸	-7	-15	-26	- 19	-28	- 2
通 信	21	18	12	- 9	9	- 3
情 報 サ ー ビ ス	2	-11	-18	- 20	-25	- 7
電 気 ・ ガ ス	-18	-15	-21	- 3	-17	+ 4
対 事 業 所 サ ー ビ ス	-1	-5	-17	- 16	-21	- 4
対 個 人 サ ー ビ ス	-11	-11	-21	- 10	-23	- 2
飲 食 店 ・ 宿 泊	-32	-31	-49	- 17	-53	- 4
リ ー ス	-19	-27	-32	- 13	-36	- 4
全 産 業	-16	-25	-45	- 29	-44	+ 1

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	中 小 企 業					
	2008年12月調査		2009年3月調査(予測)			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-29	-48	-62	- 33	-65	- 3
非 製 造 業	-29	-42	-45	- 16	-51	- 6
全 産 業	-28	-44	-51	- 23	-56	- 5

2 . 設備投資計画

設備投資(含む土地、除くソフトウェア)の2008年度実績見込み額は、世界的な景気悪化による輸出の急減や企業収益の大幅な悪化を受けて、大企業製造業を中心に大きく下方修正されると予想する。中小企業では、年度内の実績が固まってくるにつれてこの時期の調査では通常上方修正されることが多いが、今回の調査では厳しい経営環境を反映して下方修正されることになるだろう。

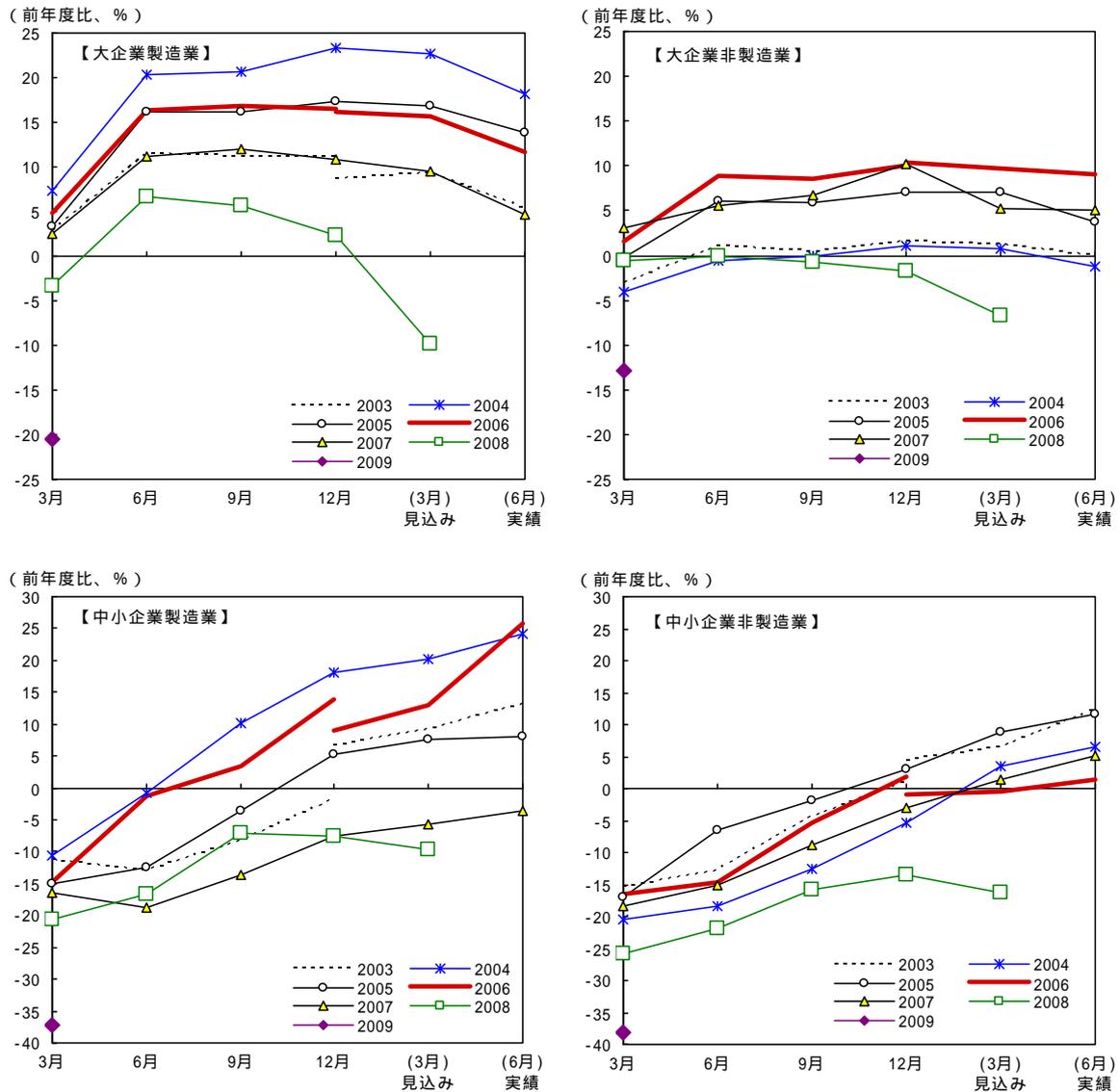
2009年度の設備投資計画もかなり慎重なものになると見込まれる。内外経済の先行きに対する不透明感が強まっているほか、製造業を中心に設備の稼働率は大きく低下しており、企業収益も大幅に悪化している。こうした状況を受けて企業の投資意欲は急速に弱まっていると見られ、この時期の調査としてはこれまででもっとも抑制的な設備投資計画になる可能性がある。

図表3 設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)

		<12月調査>		<3月調査>		(前年度比・%)
		2007年度	2008年度 (計画)	2008年度 (計画)	修正率	2009年度 (計画)
				(予測)		
大 企 業	製 造 業	4.6	2.4	-9.8	-11.9	-20.5
	非 製 造 業	5.0	-1.7	-6.7	-5.1	-12.8
	全 産 業	4.9	-0.2	-7.8	-7.7	-15.6
中 小 企 業	製 造 業	-3.5	-7.6	-9.6	-2.2	-37.3
	非 製 造 業	5.1	-13.5	-16.2	-3.1	-38.2
	全 産 業	2.1	-11.6	-14.0	-2.8	-37.9

(注)修正率(%)は前回調査との対比。

図表4 設備投資計画修正推移



3. 事業計画

2008年度の売上高・経常利益の実績見込み額は、年度下期からの急激な景気悪化の影響を受けて、大企業、中小企業ともに大幅に下方修正されると見込まれる。特に、自動車や電気機械など輸出急減の影響を直接受けている大企業製造業の下方修正幅が大きくなるだろう。

2009年度の事業計画については、景気の力強い回復が当分見込めない環境下、企業は設備投資の削減や人件費の圧縮などにより固定費負担の軽減を図り、収益力の改善を目指していく見通しだが、減収減益計画となるのは避けられないと予想する。

図表5 事業計画

大企業

	2007年度	2008年度 (計画)	2008年度 (計画)		2009年度 (計画)
			修正率		
< 売上高 > (前年度比・%)					
製造業	6.1	0.9	-10.5	-11.3	-4.8
非製造業	4.5	4.6	-3.8	-8.0	-3.1
< 経常利益 > (前年度比・%)					
製造業	0.8	-24.2	-53.6	-38.8	-15.3
非製造業	0.3	-16.7	-25.2	-10.2	-6.2
< 売上高経常利益率 > (前年度比・%)					
製造業	6.42	4.83	3.33	-1.50	2.96
非製造業	4.12	3.28	3.20	-0.08	3.10

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

中小企業

	2007年度	2008年度 (計画)	2008年度 (計画)		2009年度 (計画)
			修正率		
< 売上高 > (前年度比・%)					
製造業	2.5	-0.9	-6.2	-5.3	-3.9
非製造業	1.8	-1.9	-4.7	-2.9	-2.6
< 経常利益 > (前年度比・%)					
製造業	-12.3	-18.2	-42.5	-29.7	-7.2
非製造業	-1.6	-16.5	-26.2	-11.6	-5.2
< 売上高経常利益率 > (前年度比・%)					
製造業	3.33	2.75	2.04	-0.71	1.97
非製造業	2.40	2.04	1.86	-0.18	1.81

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。